

利用上の注意

- 1 この報告書は、国際的標準体系である2008SNA方式に基づく市町村民経済計算方法により推計したものです。
- 2 本書では、県民経済計算の計数や基礎資料の改訂に伴い、平成27年度（一部は平成23年度）まで遡及し再計算しました。
ご利用の際には、既報の公表値とは異なっておりますので、本報告書の推計値を利用されるようお願いします。
- 3 この報告書で使用している国、鹿児島県の数値は令和4年度版県民経済計算年報（令和7年3月鹿児島県総合政策部統計課編）を使用しました。
- 4 統計表中の数値は単位未満を四捨五入したため、総数と内訳が一致しない場合があります。
なお、本書の用語・符号の用法は次のとおりです。
「△」……………当該数値が負数のもの
「0」又は「0.0」…表章単位未満のもの
「-」……………当該数値がないもの
- 5 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$\left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{ の符号 }) \times 100$$

X_1	: 当年度の計数
X_0	: 前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 6 この報告書に関するお問い合わせ、その他お気づきの点は下記までお願いします。

鹿児島市総務局総務部総務課統計係

電話（直通）099-216-1116

（代表）099-224-1111(内線 2208,2209)